



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 昭和化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4990 URL <https://www.showa-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 健藏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 笹元 岳 TEL 03-5575-6300
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,779	—	300	—	479	—	345	—
2021年3月期	7,676	△6.5	366	△11.2	474	△13.9	292	△21.1

(注) 包括利益 2022年3月期 389百万円 (-%) 2021年3月期 467百万円 (67.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	32.60	—	5.8	3.8	3.9
2021年3月期	27.64	—	5.2	3.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 114百万円 2021年3月期 51百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期決算に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,613	6,123	48.5	578.02
2021年3月期	12,322	5,775	46.9	546.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,121百万円 2021年3月期 5,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	518	△185	△211	2,908
2021年3月期	816	△240	239	2,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	5.00	5.00	54	18.1	0.9
2022年3月期	—	—	—	5.00	5.00	54	15.3	0.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		23.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	5.1	70	△52.8	150	△37.8	120	△32.3	11.33
通期	8,100	4.1	150	△50.0	300	△37.5	230	△33.3	21.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	11,979,000株	2021年3月期	11,979,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,388,167株	2021年3月期	1,409,239株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,585,070株	2021年3月期	10,569,789株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するまん延防止等重点措置の解除等、活動制約の緩和により企業収益に回復の兆しが見えていたものの、ウクライナ危機に伴う資源価格の高騰や円安の進行が企業収益を下押しする等、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、原油をはじめとするエネルギー価格及び資材価格の高騰による製造原価上昇や国内需要の伸び悩み等により厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、売上目標達成と利益確保に尽力しました。

その結果、売上高は77億79百万円(前年同期は76億76百万円)となりました。利益面では、全社規模でのコスト削減に加え、在宅勤務やオンラインによる営業活動の積極推進により関連経費抑制に努めたものの、製造原価上昇の影響により営業利益は3億円(前年同期は3億6千万円)となりました。また、「持分法による投資利益」が増加したこと等により経常利益は4億79百万円(前年同期は4億74百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億45百万円(前年同期は2億92百万円)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当該商品は、主にビール類・清涼飲料水・甘味料・調味料等の食品工業、抗生物質等の製薬工業、油脂・合成樹脂等の化学工業、ごみ焼却場等で使用される当社の主力製品群です。

当連結会計年度におきましては、海外市場での売上はほぼ前年並みに推移しましたが、国内市場での清涼飲料向け製品及び、ごみ焼却場向け製品の売上が減少しました。この結果、売上高は45億91百万円(前年同期は46億21百万円)となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の59.0%を占めております。

建材・充填材

当該商品は、主に住宅用建材や土木資材、シリコンゴム等に使用される製品群です。

当連結会計年度におきましては、海外市場での売上が減少しましたが、国内市場での住宅用建材向け製品、並びに各種充填材向け製品の売上が増加しました。この結果、売上高は14億9百万円(前年同期は12億92百万円)となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の18.1%を占めております。

化成品

当該商品は、主にプールや温浴施設及び浄化槽向けの塩素系消毒剤、産業排水向けの高活性微生物剤等の水処理関連製品群です。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症による各種施設休止の影響が残るものの、プール用塩素剤を中心に全体的に売上が増加しました。この結果、売上高は12億27百万円(前年同期は10億77百万円)となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の15.8%を占めております。

その他の製品

当該商品は、主に珪藻土粒状品及びデオドラント製品や浴室関連機器等の生活関連用品、その他スポットで発生する製品群です。

当連結会計年度におきましては、各種化学品向け製品の売上が増加したものの、浴室関連機器及び防災用品の売上が減少しました。この結果、売上高は5億51百万円(前年同期は6億84百万円)となりました。この分野の売上は、当社グループ全体の7.1%を占めております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加し、126億13百万円となりました。主な増加は、売掛金1億86百万円、投資有価証券93百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、64億90百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金1億51百万円であり、主な減少は、長期借入金2億6百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加し、61億23百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益3億45百万円であり、主な減少は、利益剰余金の配当金の支払い52百万円であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.9%から48.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億40百万円増加し、29億8百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億18百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益4億65百万円、減価償却費2億94百万円に対し、売上債権の増加2億25百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億85百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1億30百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2億11百万円となりました。

これは、主に社債の発行による収入2億96百万円、長期借入金の借入による収入1億円に対し、短期借入金の純増減額の減少60百万円、長期借入金の返済による支出2億7百万円、社債の償還による支出2億90百万円、配当金の支払額52百万円があったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

項目	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	42.3	44.3	45.6	46.9	48.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.9	40.4	52.8	43.9	31.6
債務償還年数 (年)	5.3	9.4	5.6	5.3	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.8	10.4	16.2	17.8	13.5

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、同感染症）に対するまん延防止等重点措置の解除等活動制約の緩和により企業収益は徐々に回復に転じると期待される一方、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源価格等の上昇や中国のゼロコロナ政策による経済混乱、世界規模でのインフレの加速が懸念される等、予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループでは経営理念として掲げている「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ことを実現すべく、環境への配慮や柔軟な勤務制度の導入など社会的な要請を満たしつつ、拡販活動の積極展開、新規事業育成、全社規模でのコスト削減、組織活性化、同感染症ほか災害リスクの低減等、各種施策を進めていく所存であります。

なお、2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高81億円、営業利益1億50百万円、経常利益3億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億30百万円を見込んでおります。

当社グループの同感染症に係るリスク情報については以下のとおりです。当社グループは、同感染症の拡大防止と事業継続の体制維持の観点から、本社ならびに各営業拠点（東京、大阪、福岡）は原則として在宅勤務を実施し、役員の出勤を相当程度抑え、通勤および職務中の感染リスク低減に細心の注意をはらっております。

国内製造拠点及び研究分析センターにつきましては、感染リスクの低減対策を励行しながら事業を継続しており、生産状況はおおむね平常どおりです。一方、中国北京市の営業拠点、並びに中国白山市の製造拠点につきましても平常どおり稼働しております。今後は引き続き関連情報を注視しつつ商品・サービスの提供を維持してまいります。

財務状況につきましては、同感染症による売上高等の減少が予測されますが、当社グループの主たる取引において、その減少が当面の資金繰りに影響を与える可能性は低いと考えております。しかしながら、企業活動の混乱や停滞が続く中、予想を超えた取引先からの入金遅延や受注量の急激な変動が生じた場合等、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。そのため状況を注視しつつ、主として現金及び預金の調整による資金確保を行っております。

なお、当社の経営方針・経営戦略等につきまして、同感染症による影響はありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続的にを行うことを基本方針としております。さらに、長期的視点による事業の維持拡大をめざし、適時、効果的な設備投資及び研究開発を実践していくため内部留保の確保に努めております。

当期の株主配当金につきましては、1株につき5円とさせていただく予定であります。次期の配当金につきましては、2023年3月期の連結業績予想及び今後の資金需要、財務体質等を総合的に勘案し5円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後のIFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえ、適切な対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,108,961	3,248,627
受取手形及び売掛金	2,112,723	2,338,349
商品及び製品	349,480	283,107
仕掛品	453,518	447,466
原材料及び貯蔵品	161,128	170,105
その他	68,440	46,593
貸倒引当金	△1,699	△1,395
流動資産合計	6,252,553	6,532,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,981,674	3,028,114
減価償却累計額	△2,080,821	△2,143,002
建物及び構築物 (純額)	900,852	885,112
機械装置及び運搬具	4,769,738	4,828,011
減価償却累計額	△4,095,423	△4,213,469
機械装置及び運搬具 (純額)	674,314	614,541
土地	608,637	598,046
原料用地	663,583	663,583
減価償却累計額	△198,645	△207,736
原料用地 (純額)	464,938	455,847
リース資産	171,098	162,418
減価償却累計額	△170,585	△162,418
リース資産 (純額)	513	—
建設仮勘定	23,139	23,387
その他	118,908	113,411
減価償却累計額	△95,160	△93,246
その他 (純額)	23,748	20,165
有形固定資産合計	2,696,144	2,597,101
無形固定資産		
その他	39,821	41,866
無形固定資産合計	39,821	41,866
投資その他の資産		
投資有価証券	2,696,942	2,790,810
長期貸付金	63,680	62,380
繰延税金資産	119,372	144,713
その他	536,819	528,906
貸倒引当金	△82,874	△85,060
投資その他の資産合計	3,333,940	3,441,750
固定資産合計	6,069,906	6,080,718
資産合計	12,322,460	12,613,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	708,100	859,217
短期借入金	2,755,148	2,694,349
1年内償還予定の社債	270,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	198,692	298,240
リース債務	6,957	9,884
未払法人税等	104,954	53,337
賞与引当金	43,895	43,875
その他	291,861	298,701
流動負債合計	4,379,610	4,487,606
固定負債		
社債	420,000	470,000
長期借入金	676,210	469,520
リース債務	9,771	—
繰延税金負債	60,733	58,364
役員退職慰労引当金	18,998	18,998
退職給付に係る負債	883,583	888,649
その他	97,601	96,926
固定負債合計	2,166,897	2,002,458
負債合計	6,546,508	6,490,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	576,896	574,299
利益剰余金	4,361,231	4,653,429
自己株式	△435,483	△421,851
株主資本合計	5,101,593	5,404,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656,608	617,404
土地再評価差額金	△11,208	△4,736
為替換算調整勘定	27,300	104,253
その他の包括利益累計額合計	672,699	716,921
非支配株主持分	1,658	1,758
純資産合計	5,775,951	6,123,508
負債純資産合計	12,322,460	12,613,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,676,107	7,779,603
売上原価	5,207,368	5,316,250
売上総利益	2,468,739	2,463,353
販売費及び一般管理費		
発送費	847,944	857,871
給料及び手当	392,178	404,379
賞与引当金繰入額	22,671	23,068
退職給付費用	38,017	40,830
貸倒引当金繰入額	622	△14
減価償却費	62,790	65,249
その他	738,090	771,737
販売費及び一般管理費合計	2,102,315	2,163,122
営業利益	366,423	300,230
営業外収益		
受取利息	427	321
受取配当金	36,130	37,836
固定資産賃貸料	53,488	55,732
持分法による投資利益	51,878	114,376
売電収入	28,228	27,377
補助金収入	43,421	22,533
その他	27,216	13,727
営業外収益合計	240,792	271,904
営業外費用		
支払利息	43,105	39,421
売電費用	20,840	19,896
減損損失	28,972	11,726
為替差損	19,451	—
その他	20,578	21,227
営業外費用合計	132,948	92,271
経常利益	474,267	479,863
特別利益		
有形固定資産売却益	1,879	219
特別利益合計	1,879	219
特別損失		
固定資産除却損	2,688	5,124
投資有価証券評価損	30,483	9,289
関係会社株式評価損	9,999	—
投資有価証券売却損	—	40
特別損失合計	43,171	14,454
税金等調整前当期純利益	432,976	465,628
法人税、住民税及び事業税	169,310	131,473
法人税等調整額	△28,301	△10,821
法人税等合計	141,009	120,652
当期純利益	291,966	344,976
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△142	△47
親会社株主に帰属する当期純利益	292,109	345,024

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	291,966	344,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,189	△40,270
為替換算調整勘定	1,949	18,903
持分法適用会社に対する持分相当額	6,820	65,588
その他の包括利益合計	175,959	44,221
包括利益	467,926	389,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	468,057	389,245
非支配株主に係る包括利益	△131	△46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	576,896	4,121,948	△435,449	4,862,345
当期変動額					
剰余金の配当			△52,826		△52,826
親会社株主に帰属する当期純利益			292,109		292,109
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	239,282	△34	239,248
当期末残高	598,950	576,896	4,361,231	△435,483	5,101,593

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	491,715	△11,206	16,242	496,751	1,820	5,360,916
当期変動額						
剰余金の配当						△52,826
親会社株主に帰属する当期純利益						292,109
自己株式の取得						△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,892	△2	11,057	175,948	△161	175,786
当期変動額合計	164,892	△2	11,057	175,948	△161	415,035
当期末残高	656,608	△11,208	27,300	672,699	1,658	5,775,951

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	576,896	4,361,231	△435,483	5,101,593
当期変動額					
剰余金の配当			△52,825		△52,825
親会社株主に帰属する当期純利益			345,024		345,024
自己株式の取得					—
連結子会社所有の親会社株式の処分		△2,596		13,632	11,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,596	292,198	13,632	303,234
当期末残高	598,950	574,299	4,653,429	△421,851	5,404,827

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	656,608	△11,208	27,300	672,699	1,658	5,775,951
当期変動額						
剰余金の配当						△52,825
親会社株主に帰属する当期純利益						345,024
自己株式の取得						—
連結子会社所有の親会社株式の処分						11,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,203	6,472	76,952	44,221	100	44,322
当期変動額合計	△39,203	6,472	76,952	44,221	100	347,556
当期末残高	617,404	△4,736	104,253	716,921	1,758	6,123,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	432,976	465,628
減価償却費	297,408	294,047
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△879	1,882
賞与引当金の増減額 (△は減少)	446	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49,999	5,065
受取利息及び受取配当金	△36,557	△38,158
支払利息	43,105	39,421
減損損失	28,972	11,726
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,483	9,289
関係会社株式評価損	9,999	—
持分法による投資損益 (△は益)	△51,878	△114,376
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,879	△219
固定資産除却損	1,688	5,124
売上債権の増減額 (△は増加)	236,888	△225,625
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△71,621	63,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,132	91,361
その他	55,466	55,609
小計	918,485	664,205
利息及び配当金の受取額	73,323	70,885
利息の支払額	△45,890	△38,306
法人税等の支払額	△129,388	△177,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,530	518,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△455,000	—
定期預金の払戻による収入	455,275	—
有形固定資産の取得による支出	△198,601	△130,904
有形固定資産の売却による収入	1,880	1,530
無形固定資産の取得による支出	△5,437	△19,536
固定資産の除却による支出	—	△3,693
投資有価証券の取得による支出	△1,909	△11,933
長期貸付金の回収による収入	1,750	1,300
その他	△38,091	△22,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,135	△185,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	377,239	△60,799
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△243,976	△207,142
社債の発行による収入	246,376	296,221
社債の償還による支出	△280,000	△290,000
リース債務の返済による支出	△7,508	△6,884
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	10,001
自己株式の取得による支出	△34	—
配当金の支払額	△52,826	△52,825
非支配株主への配当金の支払額	△30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,239	△211,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,949	18,903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	817,584	140,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,950,631	2,768,215
現金及び現金同等物の期末残高	2,768,215	2,908,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の商品販売について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、当社の役割が代理人に該当する取引については総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高が35百万円減少いたしました。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)及び当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループは、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,621,040	1,292,779	1,077,607	684,679	7,676,107

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,663,776	1,012,330	7,676,107

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,591,316	1,409,626	1,227,296	551,364	7,779,603

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,760,015	1,019,587	7,779,603

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）及び当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）及び当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）及び当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	546.30円	578.02円
1株当たり当期純利益金額	27.64円	32.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	292,109	345,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	292,109	345,024
期中平均株式数(千株)	10,569	10,585

(重要な後発事象)

該当事項はありません。